

(参考様式) 居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録

令和 年 月 サービス提供分

区分	1 新規	2 継続	3 廃止
----	------	------	------

1 常勤かつ専従の主任介護支援専門員の状況【加算Ⅰ(2名以上)・Ⅱ及びⅢ(1名以上)】

主任介護支援専門員氏名	主任介護支援専門員研修修了年月日
	平成 年 月 日
	平成 年 月 日

2 介護支援専門員の配置【加算Ⅰ(常勤専従3名以上)・Ⅱ及びⅢ(常勤専従2名以上)】

介護支援専門員数	人	内訳	常勤	専従	人	非常勤	専従	人
				兼務	人		兼務	人

※主任介護支援専門員を除く。

介護支援専門員の名簿(登録番号を記載したもの)を添付すること。

3 利用者に関する情報又はサービス提供にあたっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議の開催状況【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

有・無	開催年月日	
-----	-------	--

※留意事項通知に規定された要件を満たすこと(開催記録を添付すること)

4 24時間常時連絡できる体制の整備状況【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

有・無	具体的な方法	(具体的な体制を示した書類添付)
-----	--------	------------------

5 利用者の総数のうち、要介護3～5の者が占める割合が40%以上【加算Ⅰ】

<報告月の状況>

利用者数(合計)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護3～5
	()	()	()	()	()	%

※地域包括支援センターから支援困難な利用者として紹介を受けた利用者の人数については、内数として上記()書きで付記すること。

※保存用のため、提出は不要

6 計画的な研修の実施状況【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

開催状況	
------	--

※研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

7 地域包括支援センター等との連携【加算Ⅰ・Ⅱ及びⅢ(ウを除く)】

ア(地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合)当該利用者に居宅介護支援の提供を開始した。	有・無	開始件数 (件)
イ 地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合には、引き受けられる体制を整えている。	有・無	具体的な体制 ()
ウ(地域包括支援センター等が開催する事例検討会等がある場合)当該事例検討会等に参加した。	有・無	参加年月日 ()

8 減算の適用

ア 運営基準減算が適用されている。	有・無
イ 特定事業所集中減算が適用されている。 紹介率が80%を超えるもの	有・無
・サービス名: 法人名: 占有率: %	・サービス名: 法人名: 占有率: %
・サービス名: 法人名: 占有率: %	・サービス名: 法人名: 占有率: %

※占有率 = $\frac{\text{当該サービスのうち、最も紹介率が高い法人が位置付けられた計画数}}{\text{当該サービスを位置付けた計画数}}$

9 介護支援専門員1人当たりの利用者数<報告月の状況>【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

利用者数(A)	人	介護支援専門員数(B) (常勤換算)	人	1人当たり利用者数 (A)÷(B)	人
---------	---	-----------------------	---	----------------------	---

※利用者数(A)には、介護予防支援に係る利用者数に2分の1を乗じたものを含む。

10 介護支援専門員実務研修への協力体制の整備状況【加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ】

研修実施主体名		書面による同意	有・無
---------	--	---------	-----

(平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用) ※当面記載不要